

# 起業とイノベーションに関する 意識調査報告書

---

2015年3月

一般財団法人

経済広報センター

## はじめに

---

豊かで活力ある日本の再生に向けて、ベンチャー（起業）は経済活動の新たなエンジンとして重要な役割を担っています。様々なイノベーションによって優れた商品やサービス、さらには雇用の創出も期待されています。地方で起業が活性化することは、地方創生にもつながります。将来的には起業家教育や多様な人材が活躍できる環境整備によって、海外からも人材や投資が日本に集中することが期待されます。

既に政府では、起業創出に向けた取り組みを強化するため創業助成などの幅広い施策を実施しています。しかしながら現在、日本の開業率は諸外国に比べて低く、また、ベンチャーへの挑戦者・成功者をたたえ、応援する文化の醸成に向けた意識改革も進んでいないのが現状です。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な世代、職業により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、日本のベンチャーを取り巻く環境や、ベンチャー創出のために何が求められるかなどについて、調査しました。

今回の調査からは、生活者の8割が「ベンチャー」の言葉から「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」をイメージしており、「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」などの分野で、日本の再生に向けベンチャーの役割に期待していることが確認できました。しかし、日本で起業し成長する環境については「整っていない」が6割、欧米と比較した場合のベンチャー創出については「遅れている」が9割を超すなど、日本でベンチャーによる新たなビジネス創出が難しいと認識している実態が浮かび上がっています。

大企業におけるベンチャーの活用では「ベンチャー企業との共同研究・開発」を期待する声が過半数でした。民間には「資金調達手段での支援（銀行・証券市場）」、政府には「税制面での優遇措置や補助金の拡大」の対応を、いずれも7割以上の生活者が求めています。また、イノベーションを創出する人材育成のため学校における教育が必要と考える生活者も7割を超えています。

本報告書が、生活者、企業、行政それぞれが、より積極的にベンチャーの促進に取り組む上で、一助になれば幸甚です。

一般財団法人 経済広報センター  
常務理事・事務局長  
中山 洋

# 目 次

---

はじめに	1
目次	3
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 「ベンチャー」の言葉からイメージすること	8
2. 日本で起業し成長する環境	10
(1) 認識	10
(2) 「十分整っている」「多少整ってきている」と感じる理由	13
(3) 「整っていない(あまり/全く)」と感じる理由	14
3. 欧米と比較した場合のベンチャー創出	16
4. ベンチャー企業の活躍が期待される分野	17
5. 大企業におけるベンチャーの活用	21
6. ベンチャー企業の成長を加速させるため	22
(1) 民間で整えるべき環境	22
(2) 政府に求められる対応	24
7. 期待されるベンチャー創出の担い手	28
8. ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力	30
9. イノベーションを創出する人材の育成	32
(1) 学校での教育の必要性	32
(2) 初等・中等教育から必要と思う理由とその内容	34
(3) 高等教育から必要と思う理由とその内容	35
10. 自身の起業	36
(1) 意向	36
(2) 起業している理由	39
(3) 起業したい理由	39
11. 成功したと思うベンチャー企業	40

## 調査結果の概要

---

1. 「ベンチャー」という言葉からイメージすることは「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」が8割
2. 日本で起業し成長する環境については「整っていない（あまり／全く）」が62%  
日本で起業し成長する環境で、「整っていない（あまり／全く）」と感じる理由は、「失敗したときに再度挑戦できる環境が整っていない」（66%）が第1位。
3. 欧米と比較した場合の日本におけるベンチャー創出について「遅れている（やや／とても）」が9割を超え圧倒的に多い
4. ベンチャー企業の活躍が期待される分野は「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」がともに第1位  
日本でベンチャー企業の活躍が期待される分野について聞いたところ、「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」が58%でともに第1位。  
続いて「IT・ソフトウェア」（51%）、「地方創生のための事業」（50%）、「環境関連（水・空気清浄、リサイクルなど）」（45%）、「生活関連サービス（家事代行など）」（35%）、「育児用品・育児サービス（保育所、学童、送迎代行など）」（32%）、「健康増進・疾病予防」「医療・医薬品・医療機器」（ともに31%）となっている。
5. 大企業におけるベンチャーの活用は「ベンチャー企業との共同研究・開発」（59%）が第1位
6. ベンチャー企業の成長を加速させるために、民間で整えるべき環境は、第1位が「資金調達手段での支援（銀行・証券市場）」（75%）、第2位は「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」（49%）
7. ベンチャー企業の成長を加速するために、政府に求められる対応は、第1位「税制面での優遇措置や補助金の拡大」（72%）、第2位「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」（48%）、第3位「起業について指導・教育できる人材の拡充」（43%）

## 8. 期待されるベンチャー創出の担い手は約8割が「学生を含む若者」と回答

期待される日本のベンチャー創出の担い手について聞いたところ、第1位は「学生を含む若者」(78%)で、続いて「女性」(45%)、「シニア世代」(41%)、「大学・研究機関の研究者」(35%)となっている。

## 9. 「イノベーション(新しい事業分野や価値)を生み出す能力」がベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力の第1位(74%)

ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力について聞いたところ、第1位は「イノベーション(新しい事業分野や価値)を生み出す能力」(74%)で、続いて「起業する分野での経験や高い技術・専門性」(49%)、「コミュニケーション能力」(49%)、「情熱や信念」(44%)、「情報収集能力・情報感度」(43%)である。

## 10. イノベーションを創出する人材の育成には「学校での教育(初等・中等教育／高等教育)が必要」が77%

日本でイノベーションを創出する人材を育成していくため、初等・中等教育から必要と思う理由は、なるべく若いうちに柔軟な思考力や創造力を養うことが必要との考え方が多数。

高等教育から必要と思う理由は、初等・中等教育で基礎を学んだ上で専門的に学ぶべき、社会や将来のことを真剣に考える時期に教育の機会を持つべきといった意見が多い。

## 11. 自身の起業の意向について「起業したい」は37%

起業したい理由は、定年退職後の生活の安定などの経済的な理由が多いが、自己実現や生きがい、社会貢献や新規ビジネスの開拓などの理由も見られる。

- 調査対象：3,106人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2015年1月22日～2月2日
- 有効回答：1,672人（53.8%）
- 回答者の属性：
  - 男女別：男性（768人、45.9%）、女性（904人、54.1%）
  - 世代別：29歳以下（60人、3.6%）、30歳代（202人、12.1%）、40歳代（297人、17.8%）、50歳代（520人、31.1%）、60歳以上（593人、35.5%）
  - 職業別：会社員・団体職員・公務員（685人、41.0%）、会社役員・団体役員（86人、5.1%）、自営業・自由業（127人、7.6%）、パートタイム・アルバイト（225人、13.5%）、専業主婦・夫（278人、16.6%）、学生（19人、1.1%）、無職・その他（252人、15.1%）

# 調査結果 データ

---

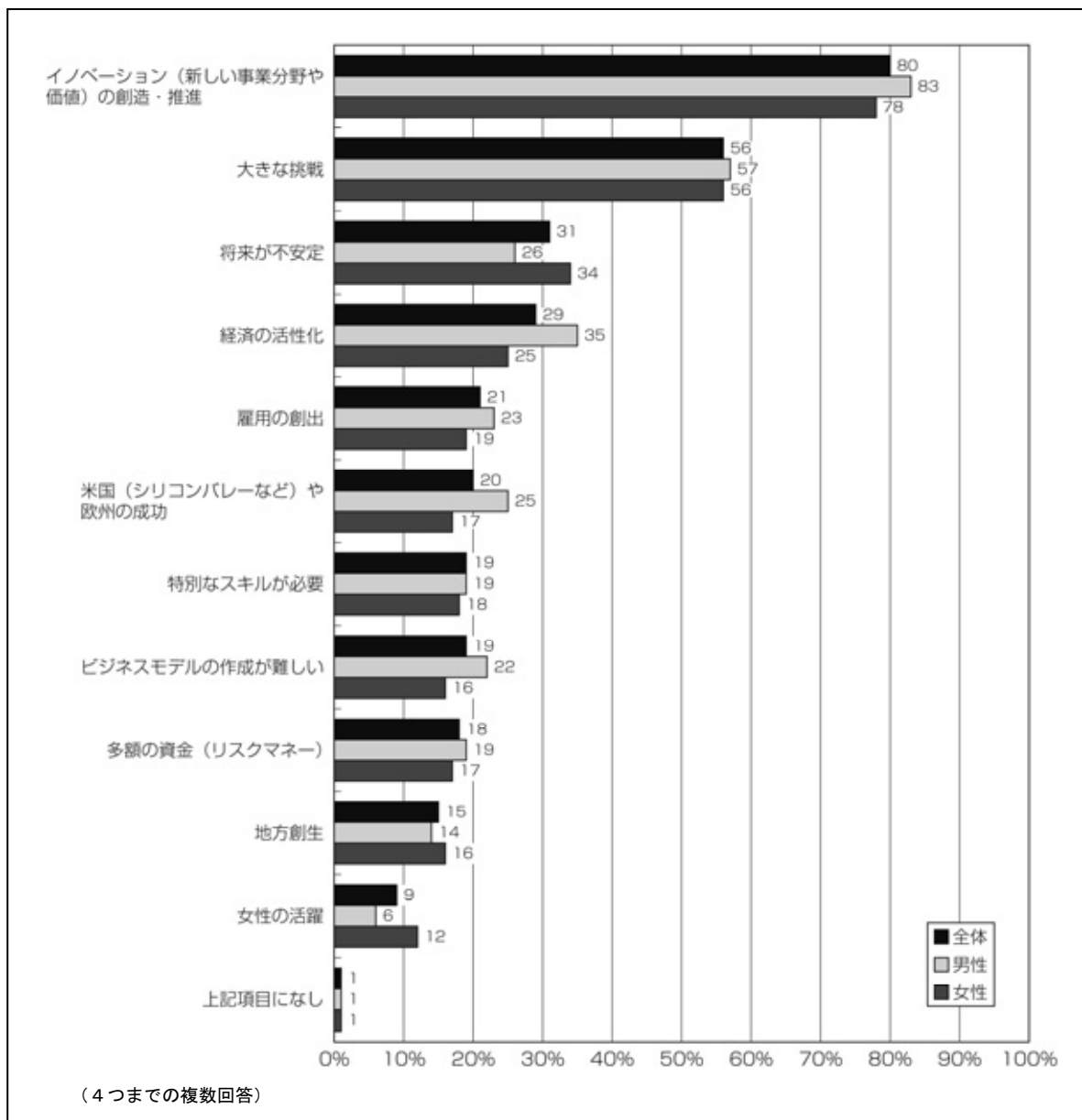
# 1. 「ベンチャー」の言葉からイメージすること

「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」が8割

「ベンチャー」という言葉からイメージすることを聞いたところ、第1位は「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」（80%）、第2位は「大きな挑戦」（56%）で、ベンチャーによる将来の新たなビジネスモデル創出に期待する回答が上位となっている。（図1）

男女別（図1）では、「経済の活性化」は男性が35%と女性（25%）を10ポイント上回る一方、女性は「将来が不安定」が34%と男性（26%）を8ポイント上回り、男性の方がベンチャーの言葉に経済的効果をもたらすイメージを持っている。

図1 「ベンチャー」の言葉からイメージすること（全体・男女別）



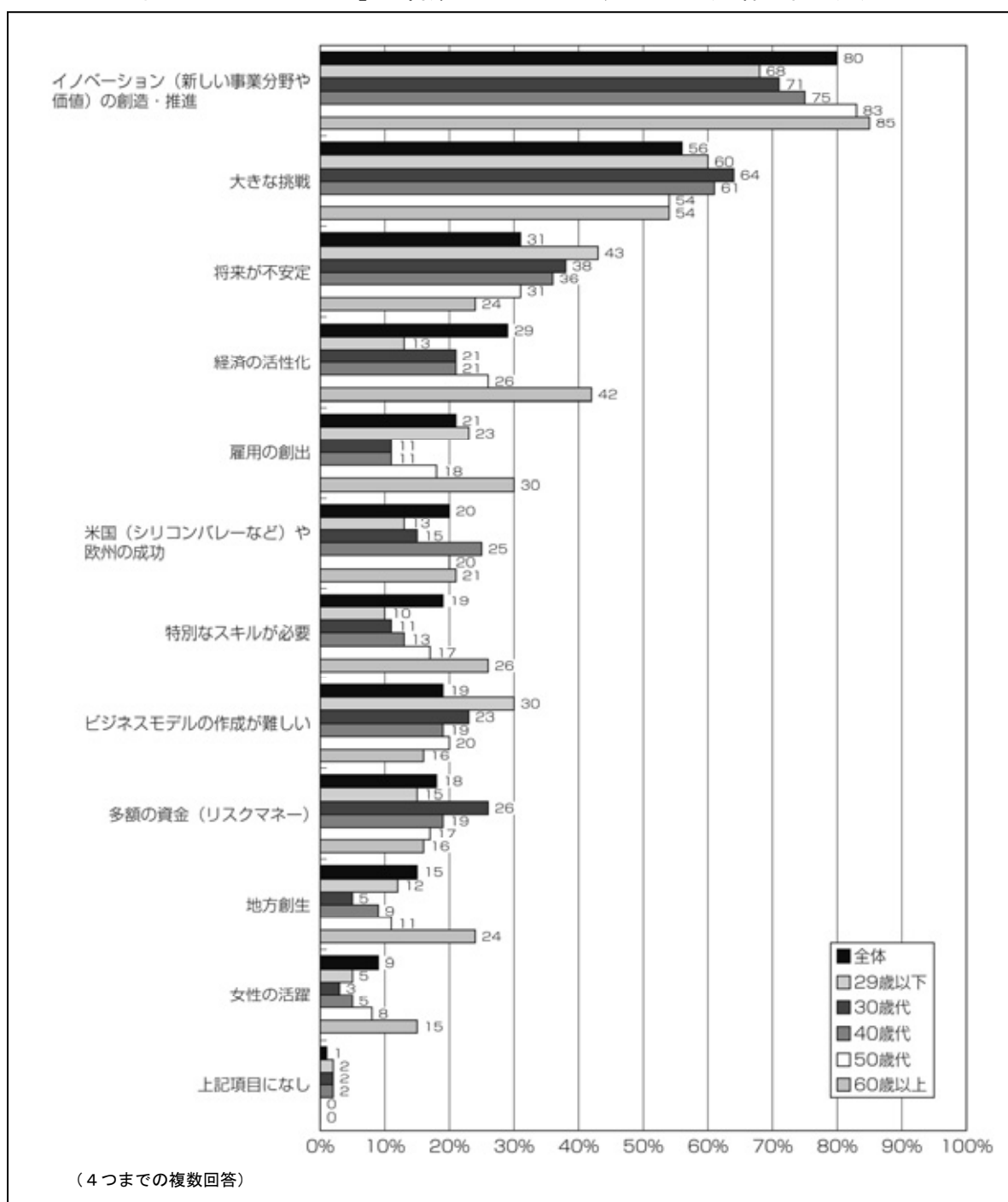


世代別（図2）では、「イノベーションの創造・推進」「経済の活性化」「特別なスキルが必要」が、世代が上がるにつれて高くなっている。

企業で定年を迎える・迎えていることが多い60歳以上では、「経済の活性化」（42%）、「雇用の創出」（30%）、「地方創生」（24%）、「女性の活躍」（15%）を挙げる割合が他の世代に比べて高い。

他方、「将来が不安定」「ビジネスモデルの作成が難しい」は、若い世代ほど割合が高くなる傾向にある。

図2 「ベンチャー」の言葉からイメージすること（全体・世代別）



## 2. 日本で起業し成長する環境

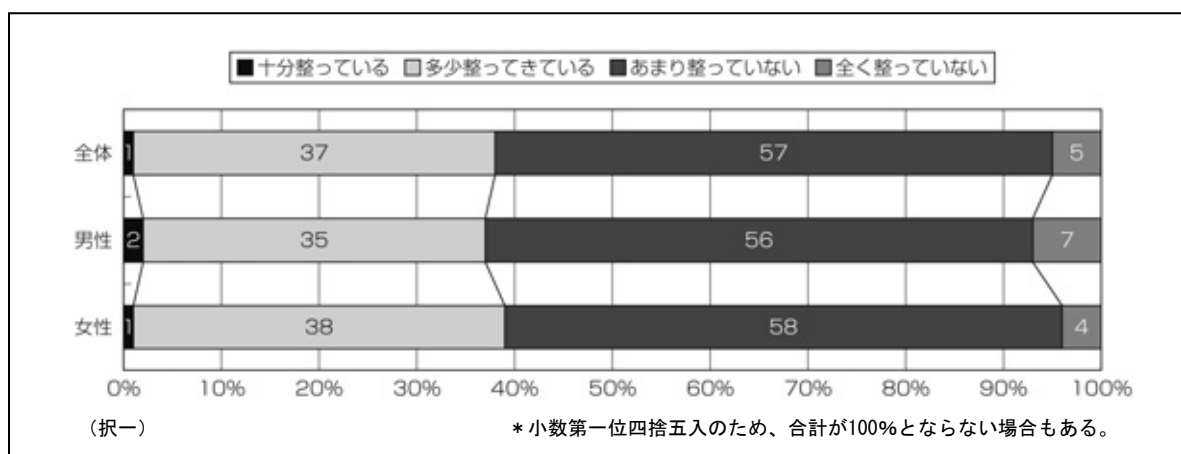
### (1) 認識

日本で起業し成長する環境については「整っていない」が62%

日本で起業し成長する環境について聞いたところ、「あまり整っていない」は57%、「全く整っていない」が5%と、合わせて6割以上（62%）が整っていないと回答している。（図3）

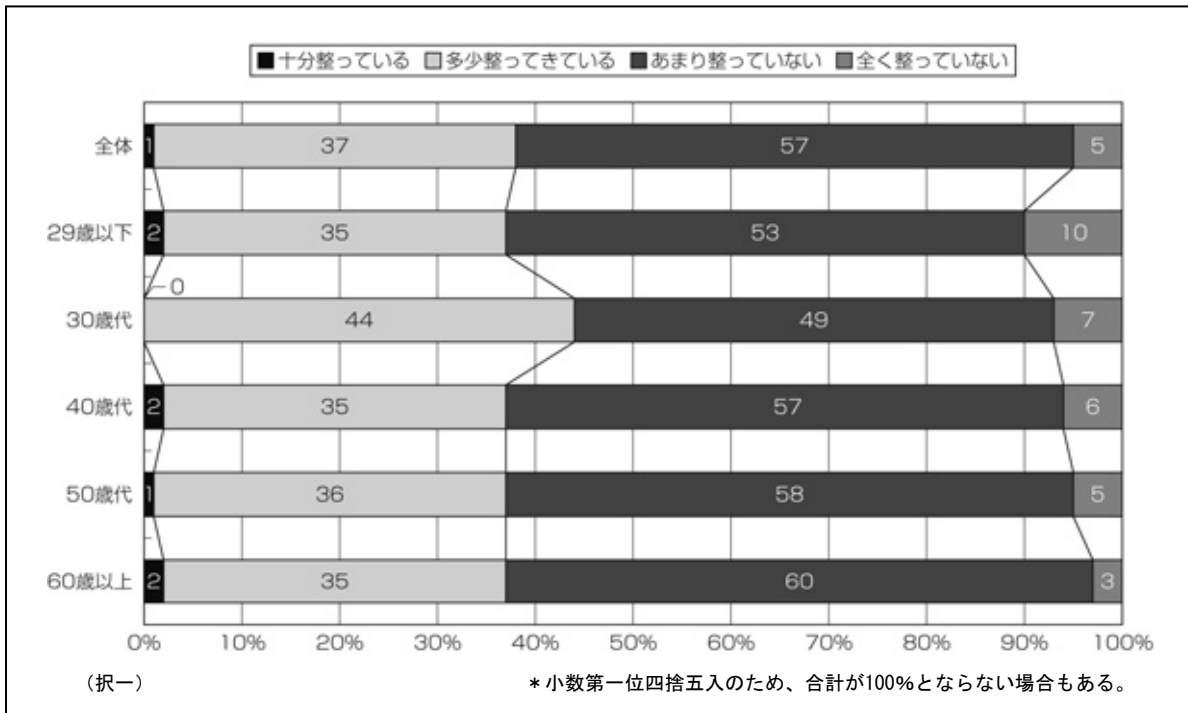
男女別（図3）で、大きな差異は見られない。

図3 日本で起業し成長する環境 — 認識（全体・男女別）



世代別（図4）では、「全く整っていない」は29歳以下（10%）で最も高く、60歳以上（3%）と比較すると7ポイントの差があり、若い世代になるほど、日本で起業し成長する環境が厳しいと認識する傾向が見られる。

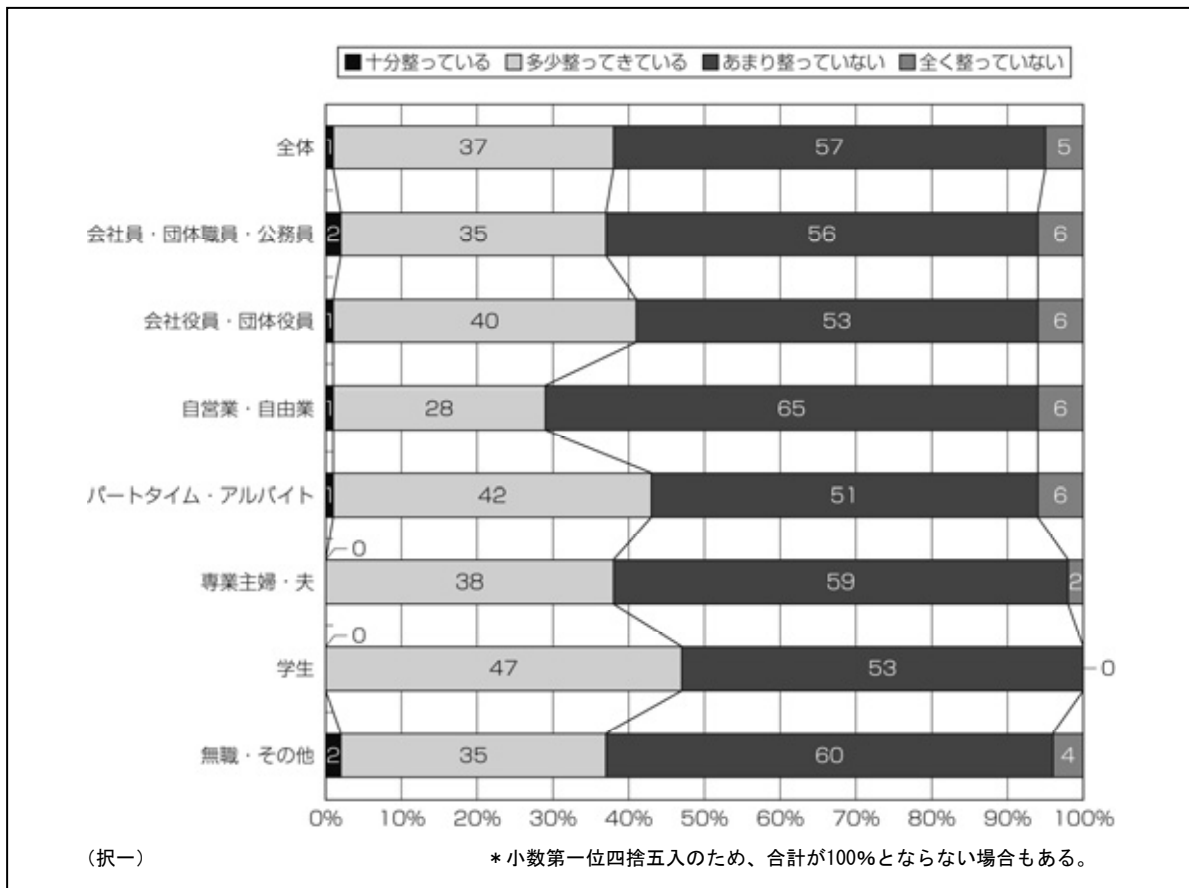
図4 日本で起業し成長する環境 — 認識（全体・世代別）



職業別(図5)では、「整っていない(あまり/全く)」は、「自営業・自由業」(71%)が最も高い。

実際に起業を経験したり、自らが経営を行う中で、日本で起業し成長する環境における不備を感じていることが推察される。

図5 日本で起業し成長する環境 — 認識 (全体・職業別)



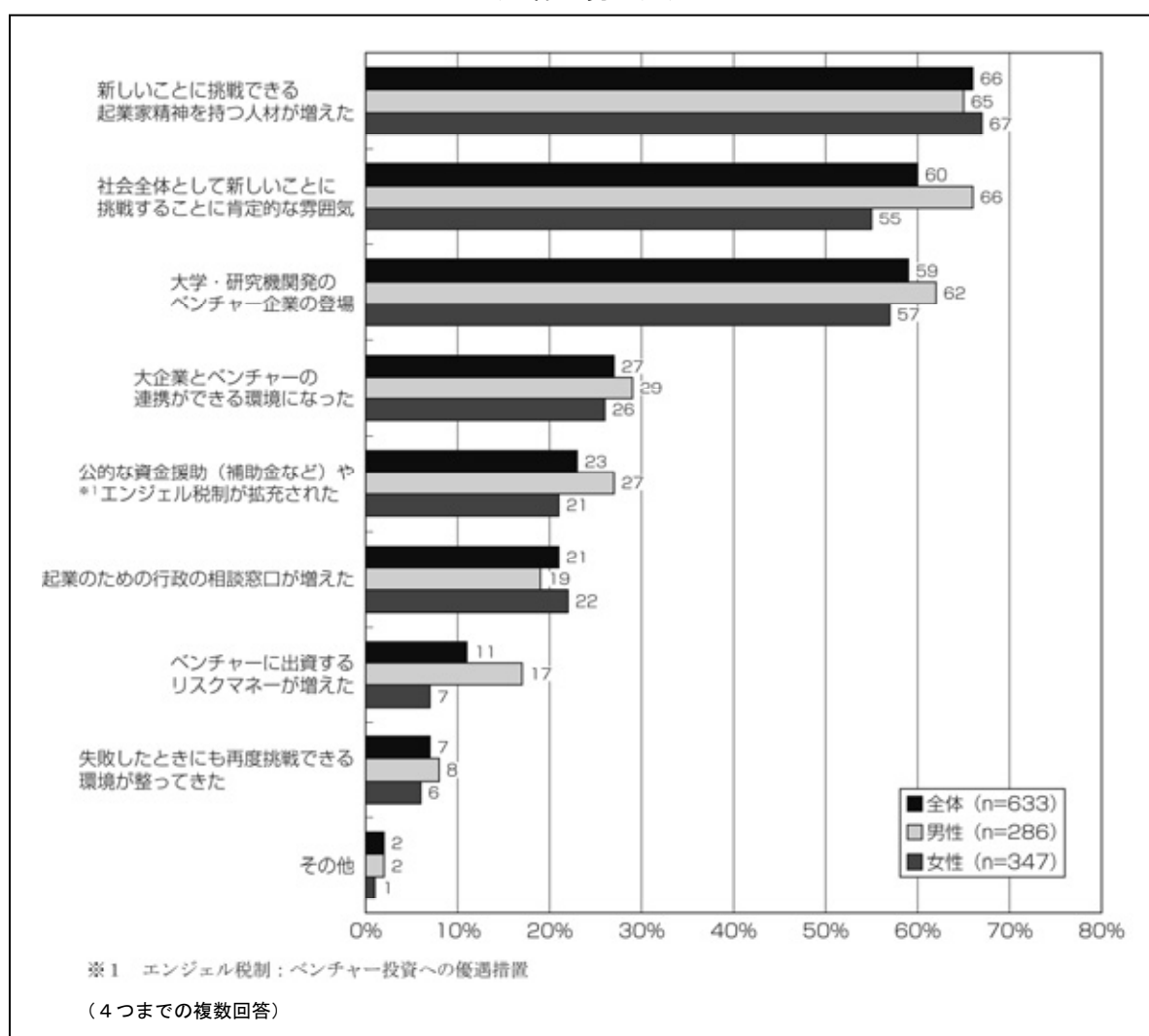
## (2) 「十分整っている」「多少整ってきている」と感じる理由

日本で起業し成長する環境が整っていると感じる理由の第1位は「新しいことに挑戦できる起業家精神を持つ人材が増えた」(66%)

日本で起業し成長する環境(図3)が「十分整っている」「多少整ってきている」と感じる理由は、「新しいことに挑戦できる起業家精神を持つ人材が増えた」(66%)が第1位。(図6)

男女別(図6)では、「社会全体として新しいことに挑戦することに肯定的な雰囲気」で、男性(66%)が女性(55%)を11ポイント上回り、男性の方が起業を応援する雰囲気が醸成されてきていることを感じている。

図6 日本で起業し成長する環境 - 「十分整っている」「多少整ってきている」と感じる理由  
(全体・男女別)

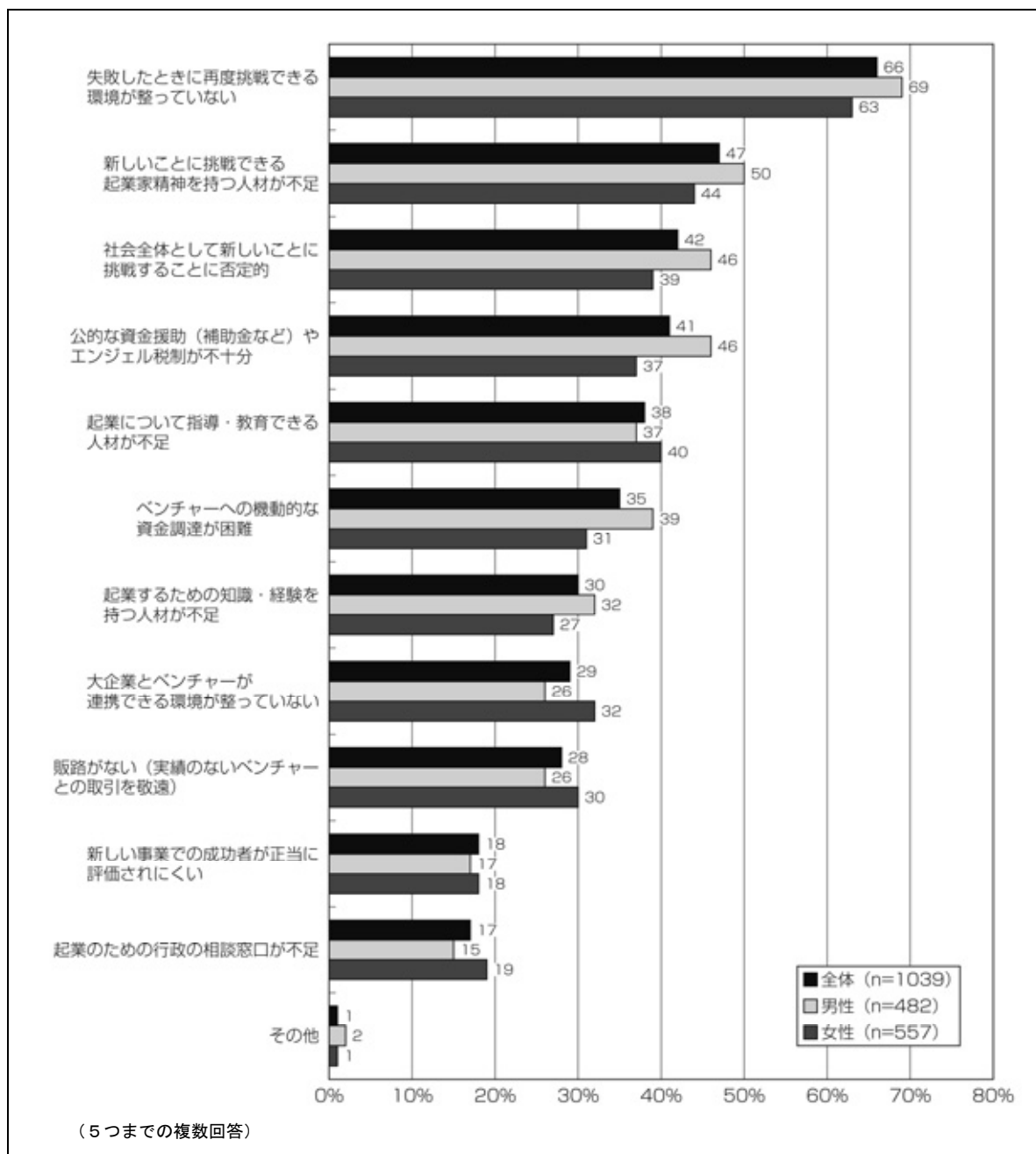


### (3) 「整っていない（あまり／全く）」と感ずる理由

日本で起業し成長する環境が整っていないと感ずる理由の第1位は「失敗したときに再度挑戦できる環境が整っていない」（66%）

日本で起業し成長する環境（図3）で、「整っていない（あまり／全く）」と感ずる理由は、「失敗したときに再度挑戦できる環境が整っていない」（66%）が第1位。第2位以下は、「新しいことに挑戦できる起業家精神を持つ人材が不足」（47%）、「社会全体として新しいことに挑戦することに否定的」（42%）、「公的な資金援助（補助金など）やエンジェル税制が不十分」（41%）、「起業について指導・教育できる人材が不足」（38%）、「ベンチャーへの機動的な資金調達が困難」（35%）、「起業するための知識・経験を持つ人材が不足」（30%）と続く。資金面に加えて、起業に関する人材の不足を感じている人も多い。（図7）

図7 日本で起業し成長する環境 - 「整っていない(あまり/全く)」と感じる理由  
(全体・男女別)



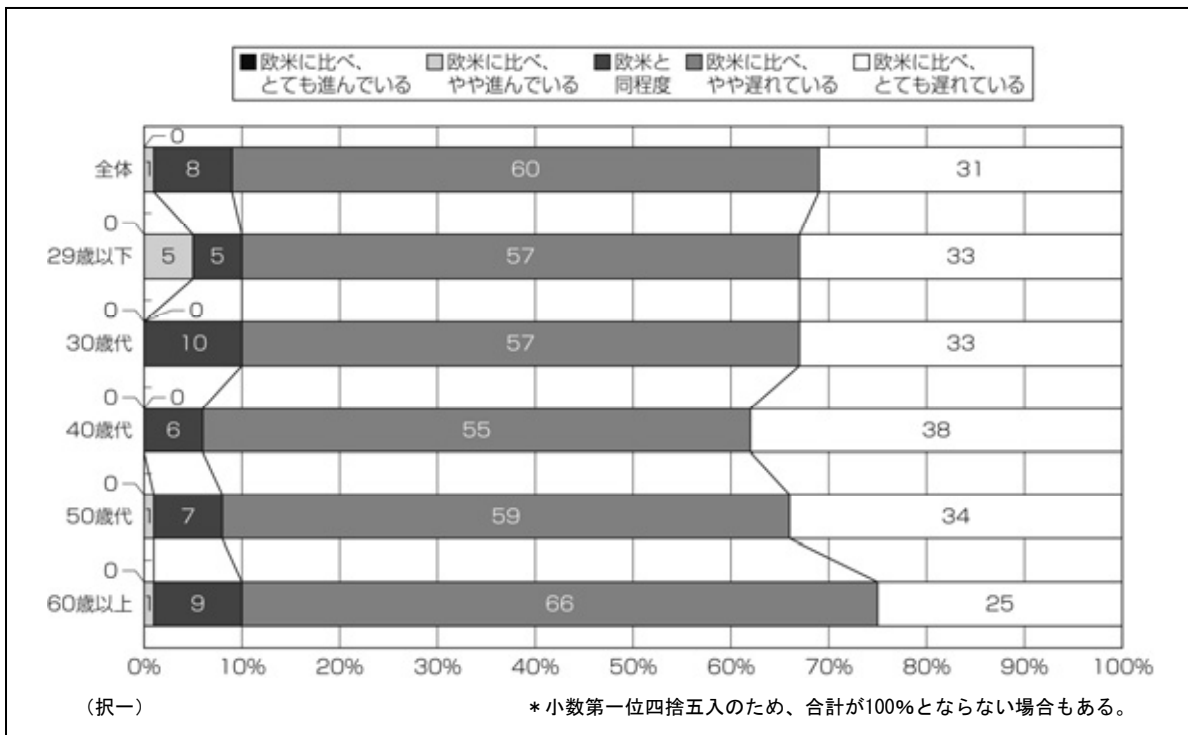
### 3. 欧米と比較した場合のベンチャー創出

欧米と比較した場合のベンチャー創出について「遅れている」が9割を超え圧倒的に多い

欧米と比較した場合の日本におけるベンチャー創出について聞いたところ、「欧米に比べ、やや遅れている」が60%、「欧米に比べ、とても遅れている」が31%と、「遅れている」が9割を超え圧倒的に多い。(図8)

世代別(図8)では、40歳代で「とても遅れている」が38%と他の世代と比較して最も高い。

図8 欧米と比較した場合のベンチャー創出(全体・世代別)





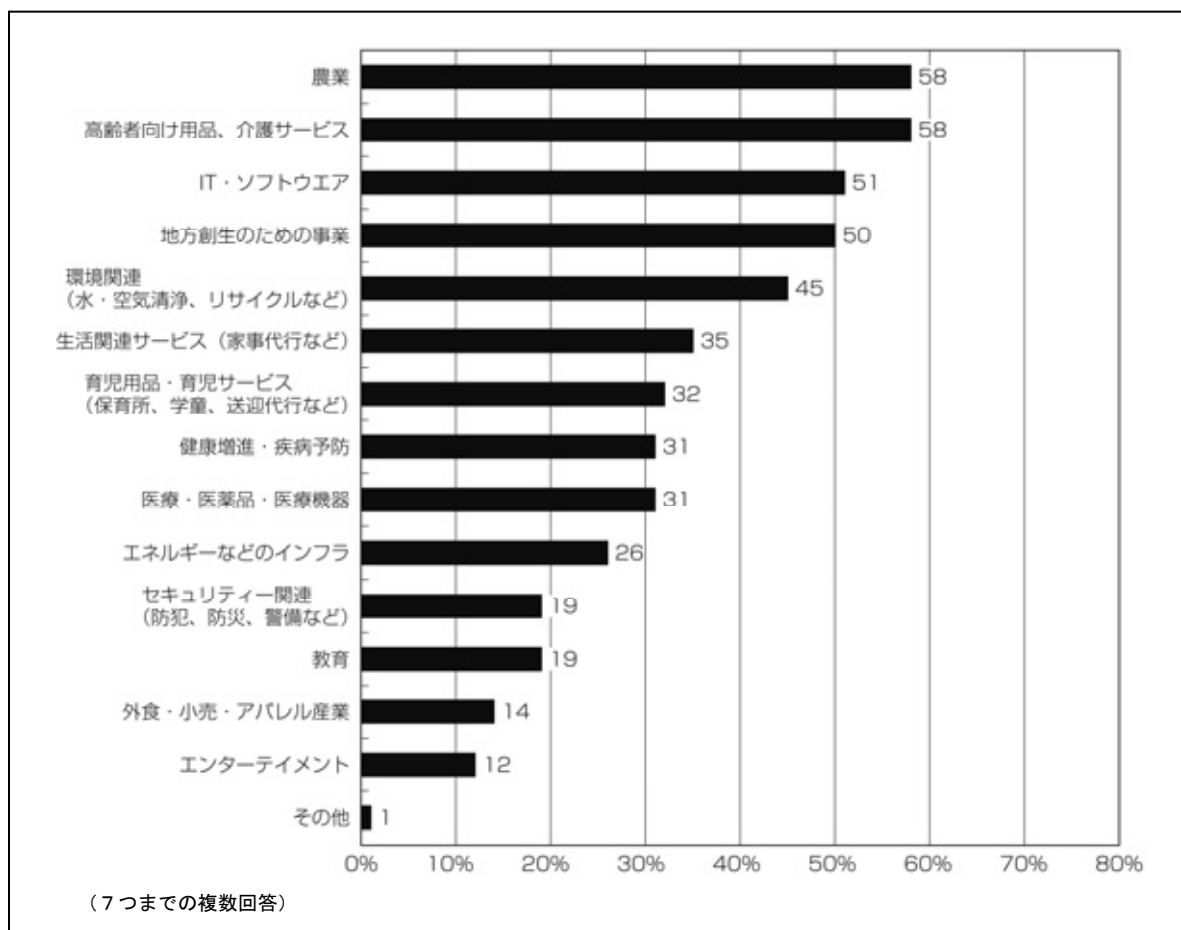
## 4. ベンチャー企業の活躍が期待される分野

ベンチャー企業の活躍が期待される分野は「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」がともに第1位

日本でベンチャー企業の活躍が期待される分野について聞いたところ、「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」が58%でともに第1位。

続いて「IT・ソフトウェア」(51%)、「地方創生のための事業」(50%)、「環境関連(水・空気清浄、リサイクルなど)」(45%)、「生活関連サービス(家事代行など)」(35%)、「育児用品・育児サービス(保育所、学童、送迎代行など)」(32%)、「健康増進・疾病予防」「医療・医薬品・医療機器」(ともに31%)となっている。(図9)

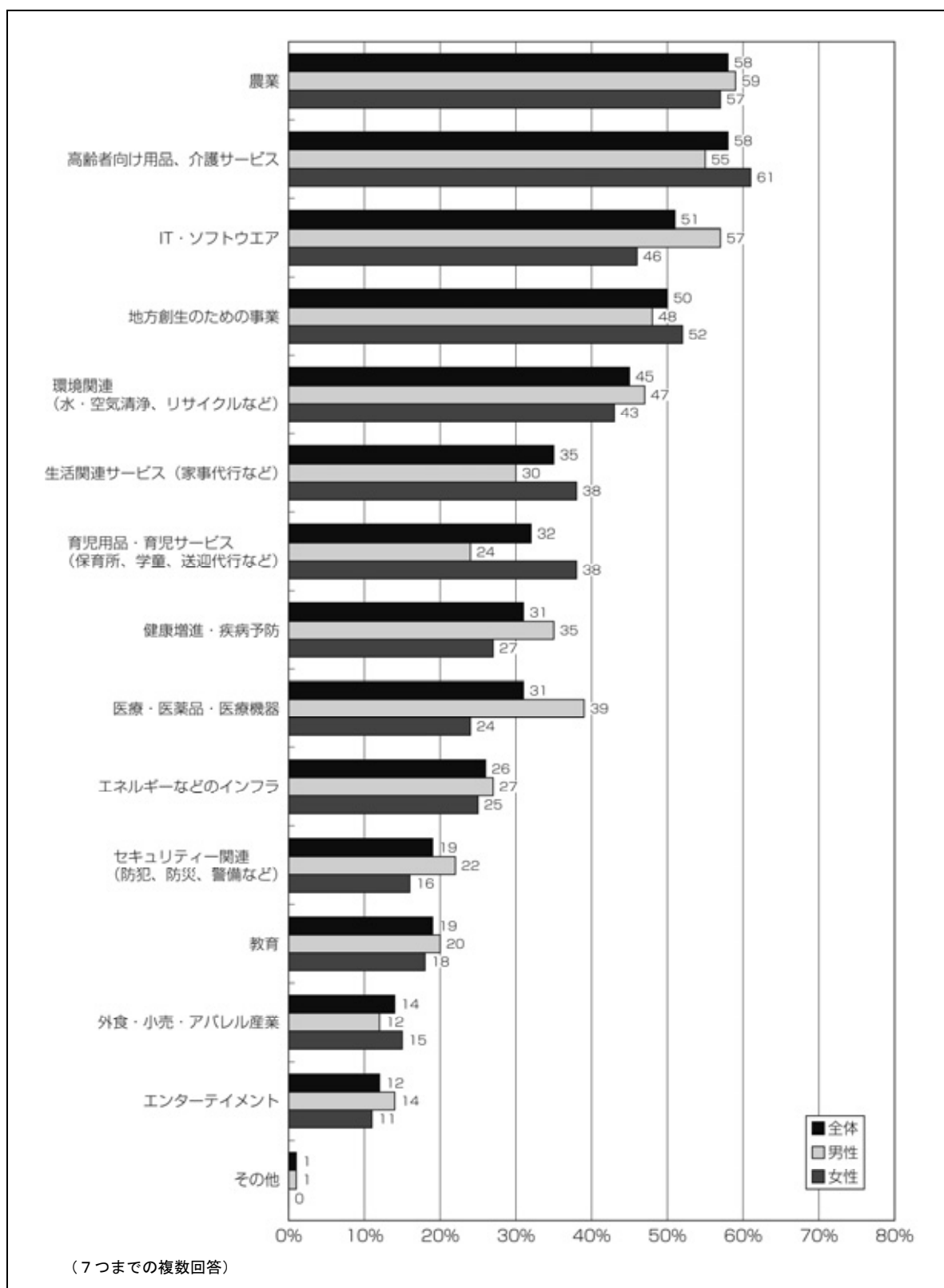
図9 ベンチャー企業の活躍が期待される分野(全体)



男女別（図10）では、「IT・ソフトウェア」（男性57%、女性46%）、「医療・医薬品・医療機器」（男性39%、女性24%）で男性が女性を10ポイント以上、上回っている。

他方、「高齢者向け用品、介護サービス」（男性55%、女性61%）、「生活関連サービス」（男性30%、女性38%）、「育児用品・育児サービス」（男性24%、女性38%）はいずれも女性が男性を上回り、現在、家事、育児や介護を担うことが多いと思われる女性が、負担の軽減につながる新たなサービスを期待していることが分かる。

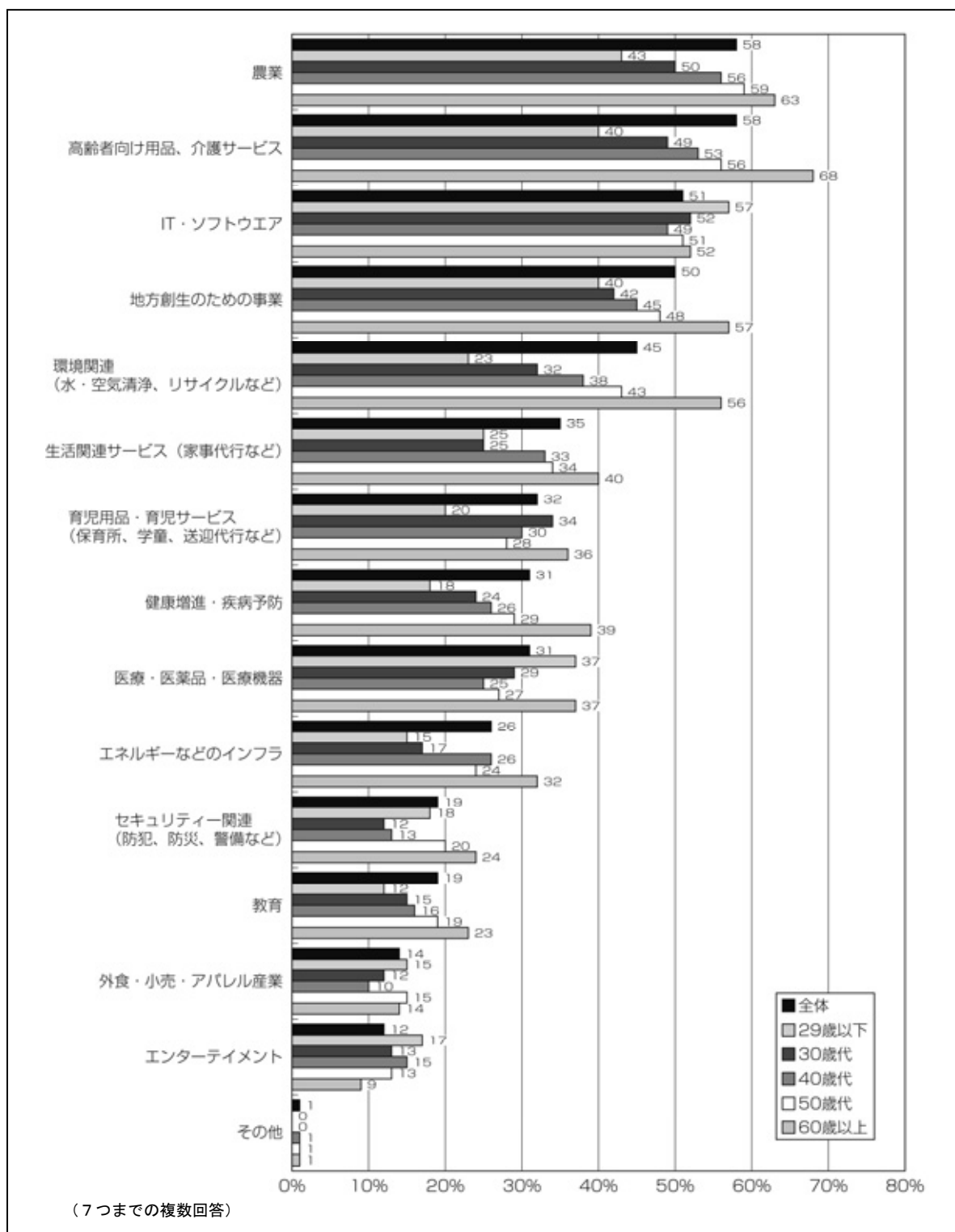
図10 ベンチャー企業の活躍が期待される分野（全体・男女別）



世代別（図11）では、「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」「地方創生のための事業」「環境関連」「生活関連サービス」「健康増進・疾病予防」「教育」が、世代が上がるにつれて高くなっている。

29歳以下と30歳代では「IT・ソフトウェア」（29歳以下57%、30歳代52%）が第1位となっている。

図11 ベンチャー企業の活躍が期待される分野（全体・世代別）



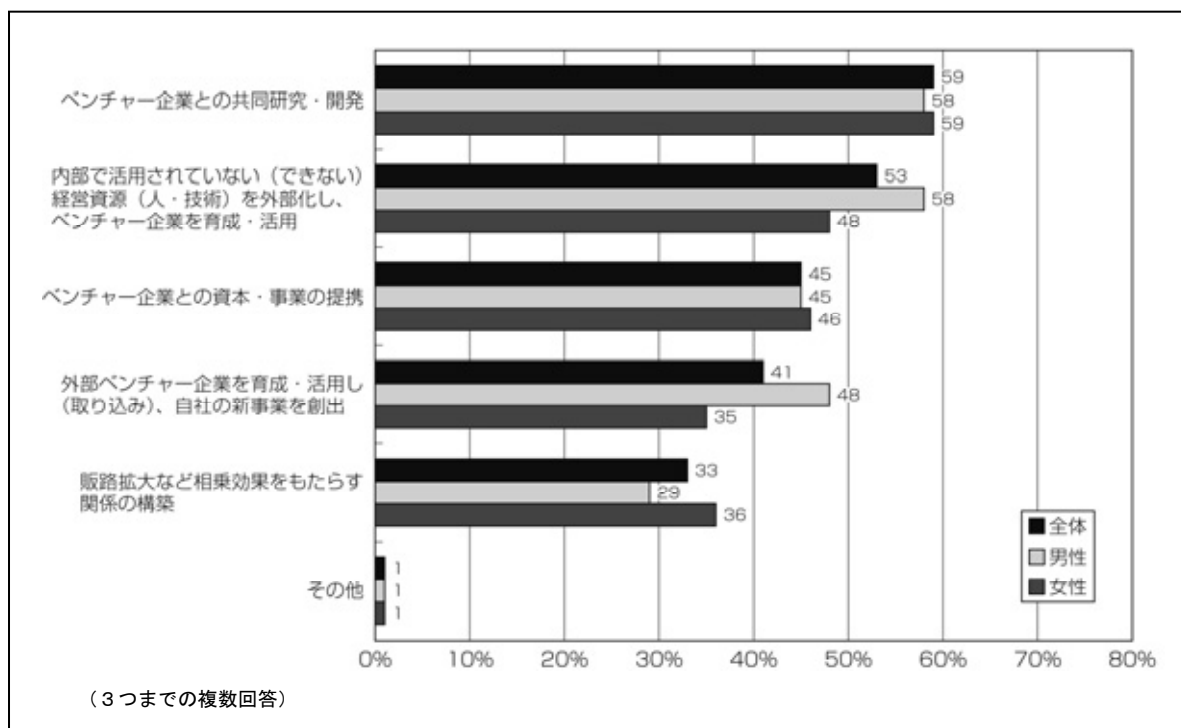
## 5. 大企業におけるベンチャーの活用

大企業におけるベンチャーの活用は「ベンチャー企業との共同研究・開発」（59%）が第1位

大企業のイノベーションの1つとしてベンチャーを活用する場合、どのような活用方法が有効かを聞いたところ、第1位は「ベンチャー企業との共同研究・開発」（59%）である。（図12）

男女別（図12）では、「内部で活用されていない（できない）経営資源（人・技術）を外部化し、ベンチャー企業を育成・活用」（男性58%、女性48%）、「外部ベンチャー企業を育成・活用し（取り込み）、自社の新事業を創出」（男性48%、女性35%）で男性が女性より10ポイント以上高く、男性の方がベンチャーを大企業の外部化、または、内部化する方法での活用に期待していることが分かる。

図12 大企業におけるベンチャーの活用（全体・男女別）



## 6. ベンチャー企業の成長を加速させるため

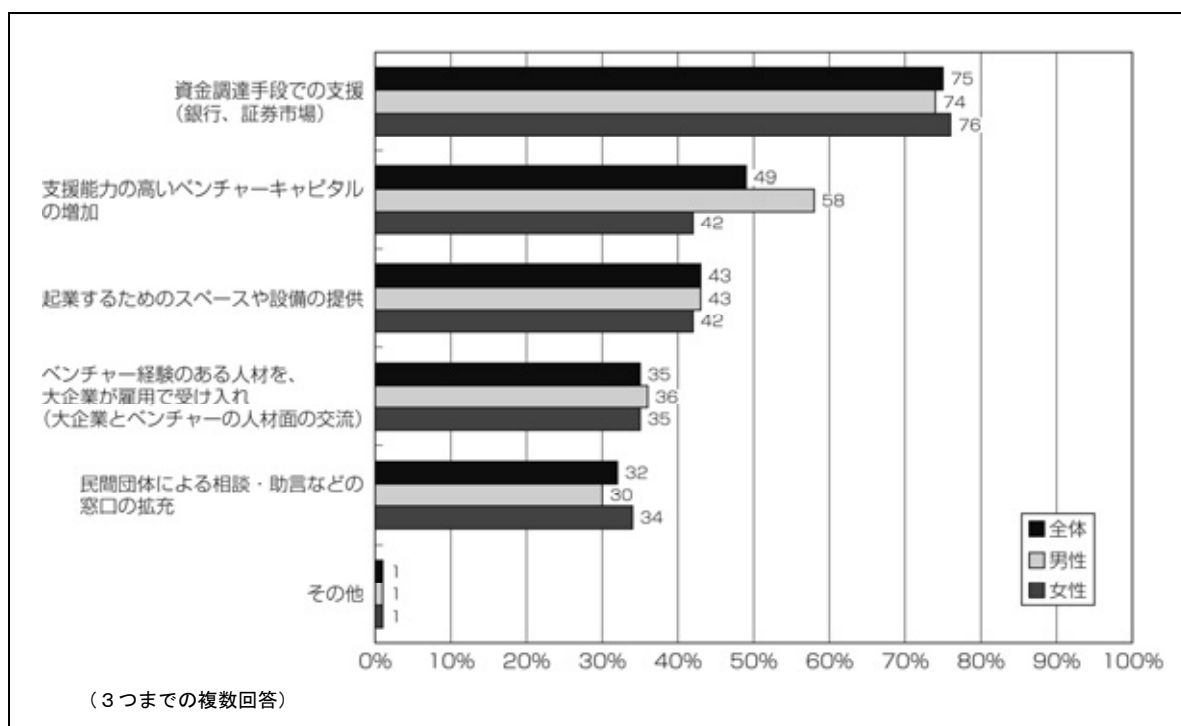
### (1) 民間で整えるべき環境

ベンチャー企業の成長を加速させるために、民間で整えるべき環境は、第1位が「資金調達手段での支援（銀行・証券市場）」（75%）、第2位は「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」（49%）

ベンチャー企業の成長を加速させるために、民間で整えるべき環境については、第1位が「資金調達手段での支援（銀行・証券市場）」（75%）、第2位は「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」（49%）である。（図13）

男女別（図13）では、「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」で男性（58%）が女性（42%）を16ポイント上回り、男性の方が、資金面に加えて、ビジネスモデル構築の支援も必要と考えていることが分かる。

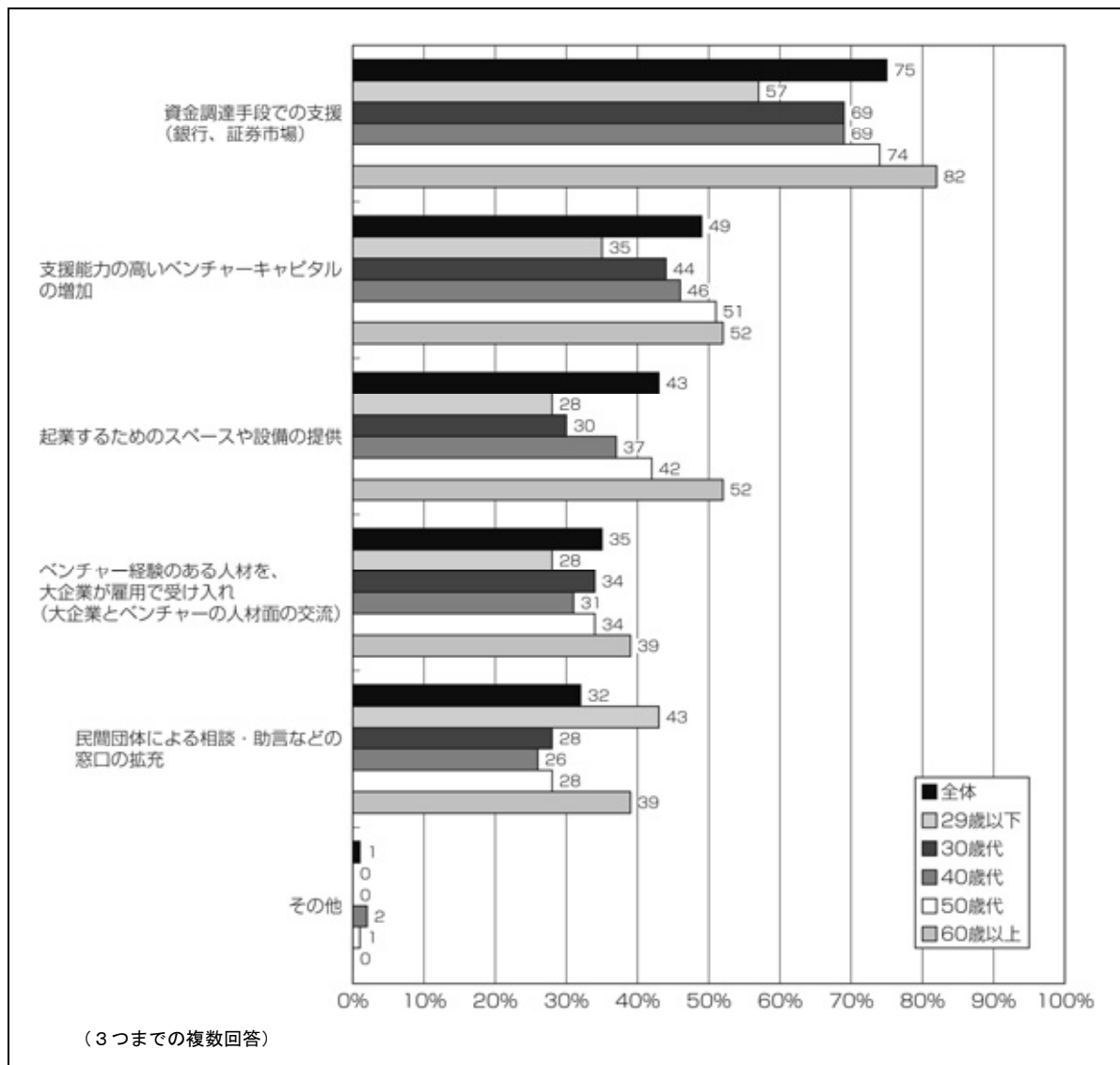
図13 ベンチャー企業の成長を加速させるため - 民間で整えるべき環境（全体・男女別）



世代別（図14）では、「資金調達手段での支援」「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」「起業するためのスペースや設備の提供」が、世代が上がるにつれて高くなっている。

29歳以下は「資金調達手段での支援」（57%）に続き、「民間団体による相談・助言などの窓口の拡充」が第2位（43%）となっており、資金面に続き、ベンチャーの創出・成長のための個別具体的なノウハウやアドバイスも求める傾向となっている。

図14 ベンチャー企業の成長を加速させるため－民間で整えるべき環境（全体・世代別）



## (2) 政府に求められる対応

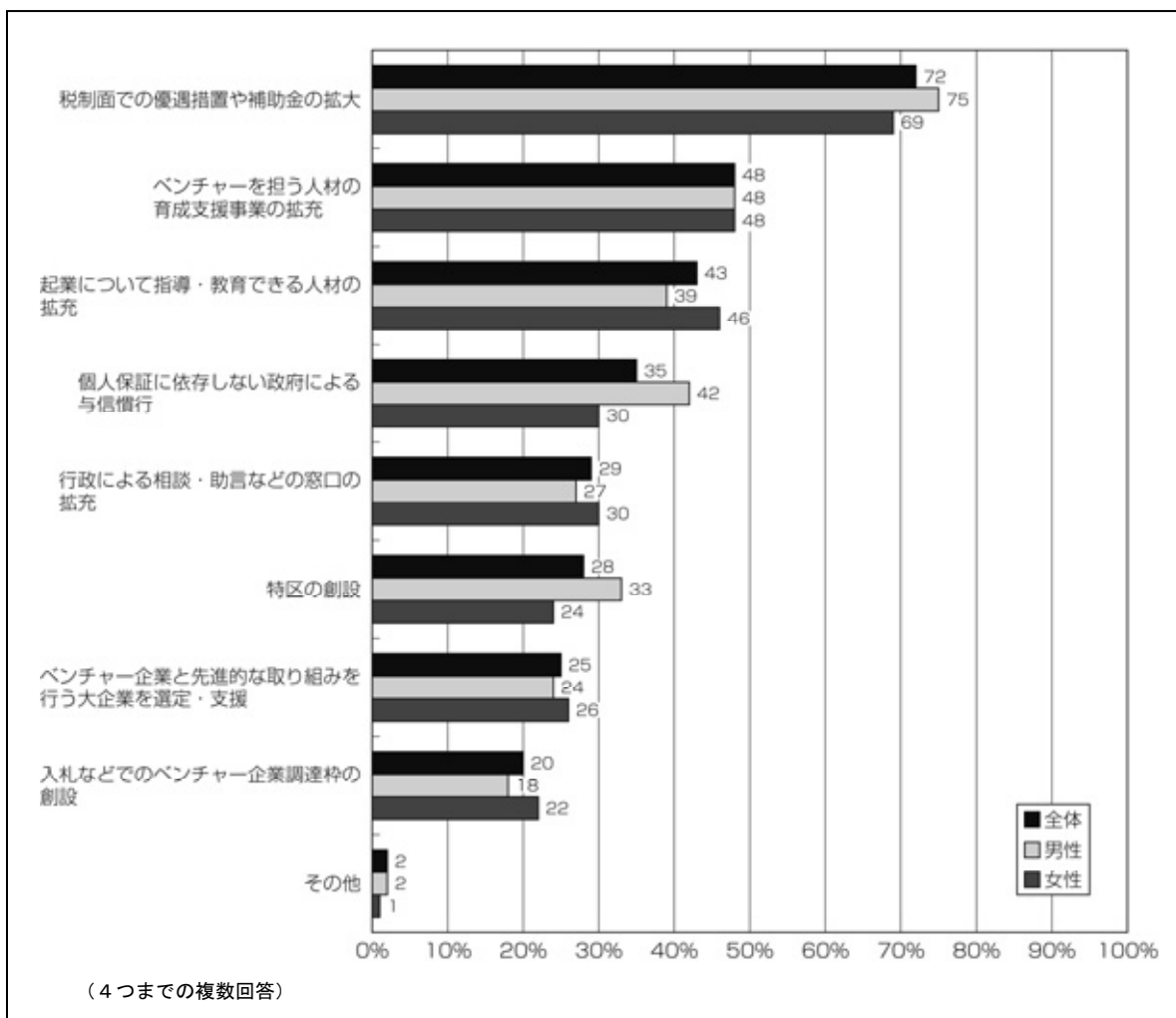
ベンチャー企業の成長を加速するために、政府に求められる対応は、第1位「税制面での優遇措置や補助金の拡大」(72%)、第2位「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」(48%)、第3位「起業について指導・教育できる人材の拡充」(43%)

ベンチャー企業の成長を加速するために、政府に求められる対応について聞いたところ、第1位は「税制面での優遇措置や補助金の拡大」(72%)である。第2位は「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」(48%)、第3位は「起業について指導・教育できる人材の拡充」(43%)となっている。日本で起業し成長する環境が整っていないと感じる理由(図7)では、起業に関する人材の不足とする人も多いが、これらの人材の不足に対し、政府による対応を求める人が多いことが分かる。(図15)

男女別(図15)では、「税制面での優遇措置や補助金の拡大」(男性75%、女性69%)、「個人保証に依存しない政府による与信慣行」(男性42%、女性30%)で男性が女性を上回り、男性の方が税制や保証など資金面で政府の支援を求める傾向が見られる。他方、「起業について指導・教育できる人材の拡充」は、女性が46%と男性(39%)を7ポイント上回っている。



図15 ベンチャー企業の成長を加速させるため - 政府に求められる対応（全体・男女別）

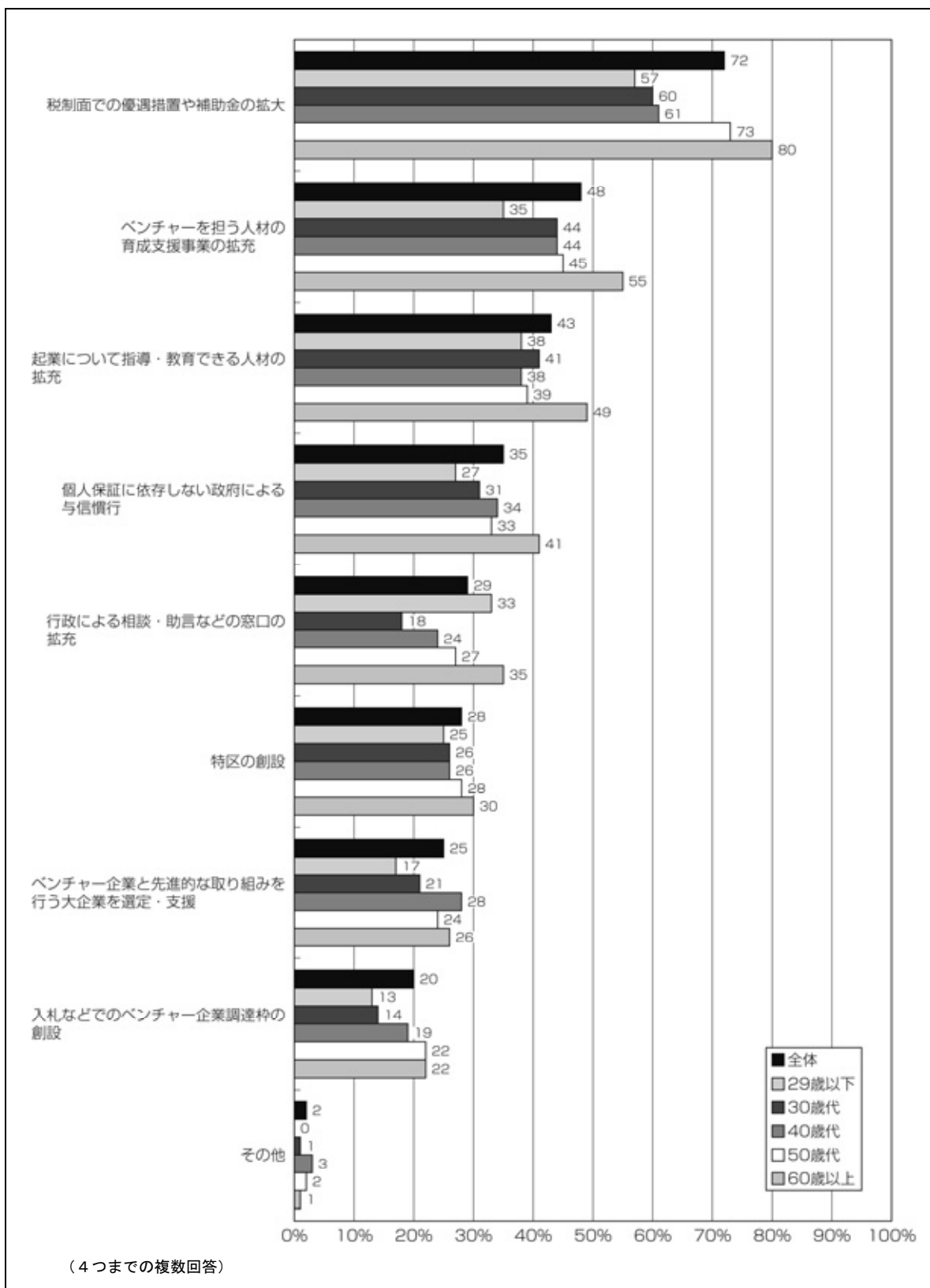


世代別（図16）では、「税制面での優遇措置や補助金の拡大」「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」「特区の創設」「入札などでのベンチャー企業調達枠の創設」で、世代が上がるにつれて高くなっている。

60歳以上は「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」（55%）、「起業について指導・教育できる人材の拡充」（49%）が他の世代と比較して高く、起業に関する人材の拡充を強く求めていることが分かる。

また、29歳以下では、第1位の「税制面での優遇措置や補助金の拡大」（57%）に続き、「起業について指導・教育できる人材の拡充」（38%）、「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」（35%）、「行政による相談・助言などの窓口の拡充」（33%）の順となり、若い世代においても、起業について指導・教育できる人材や相談窓口などの拡充を行政に求めていることが分かる。

図16 ベンチャー企業の成長を加速させるため - 政府に求められる対応（全体・世代別）



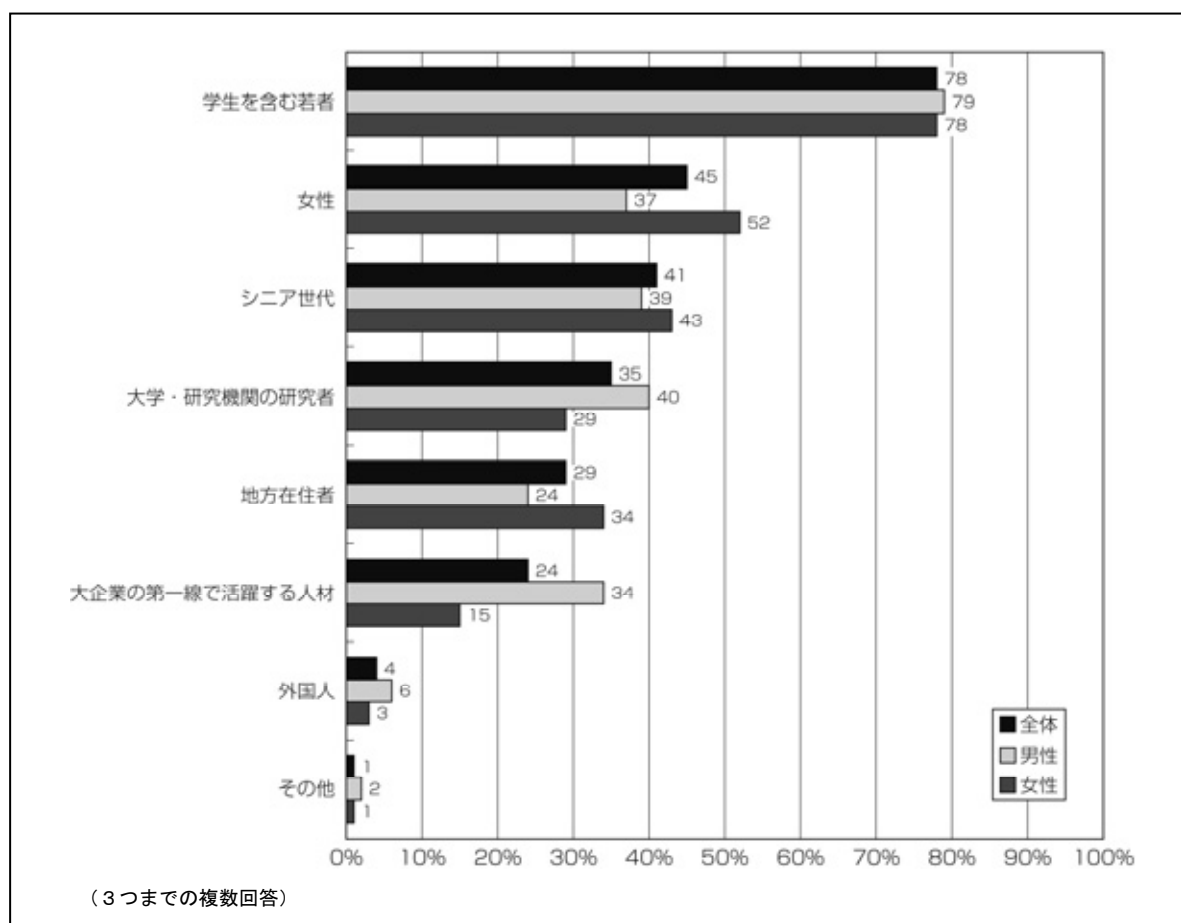
## 7. 期待されるベンチャー創出の担い手

期待されるベンチャー創出の担い手は約8割が「学生を含む若者」と回答

期待される日本のベンチャー創出の担い手について聞いたところ、第1位は「学生を含む若者」(78%)で、続いて「女性」(45%)、「シニア世代」(41%)、「大学・研究機関の研究者」(35%)となっている。(図17)

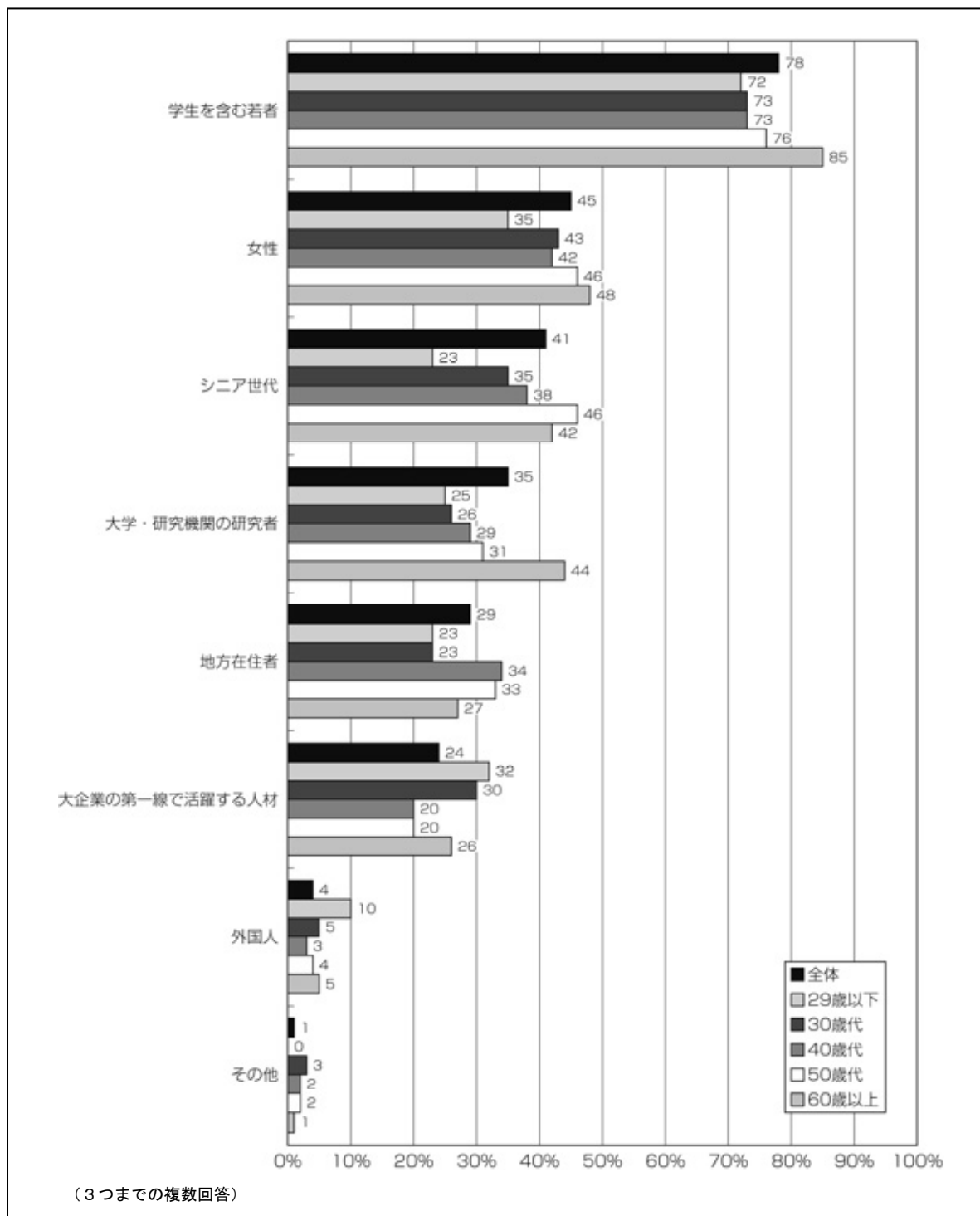
男女別(図17)では、女性は「女性」(男性37%、女性52%)、「地方在住者」(男性24%、女性34%)で男性より10ポイント以上高い。一方、男性は「大学・研究機関の研究者」(男性40%、女性29%)、「大企業の第一線で活躍する人材」(男性34%、女性15%)で女性より10ポイント以上高く、男性の方が組織での勤務者をベンチャー創出の担い手として期待する結果となっている。

図17 期待されるベンチャー創出の担い手(全体・男女別)



世代別（図18）では、「学生を含む若者」「大学・研究機関の研究者」が、世代が上がるにつれて高くなる。世代が上がるほど、学問や研究の現場に居る人材に期待している傾向が見られる。

図18 期待されるベンチャー創出の担い手（全体・世代別）



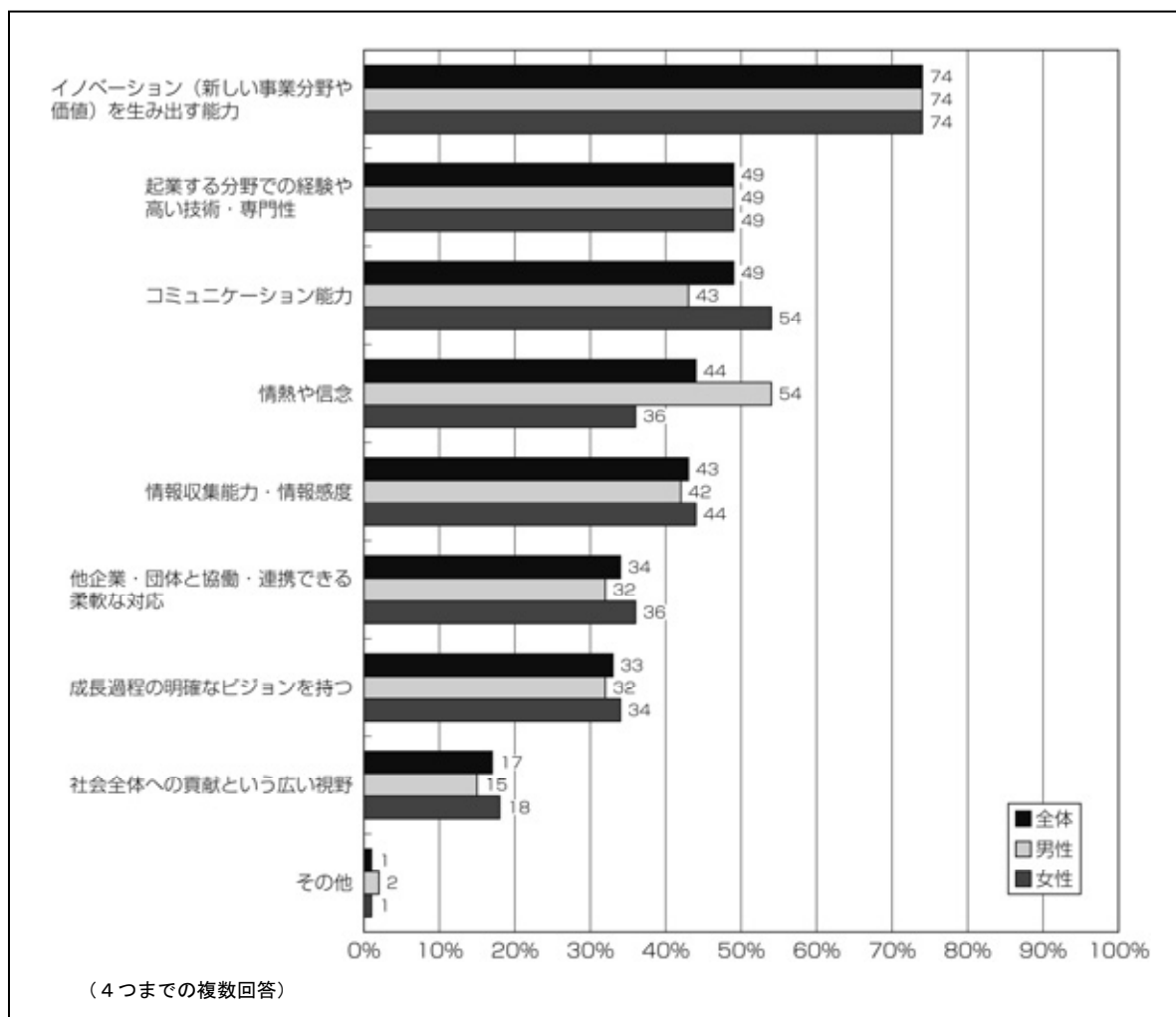
## 8. ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力

「イノベーション（新しい事業分野や価値）を生み出す能力」がベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力の第1位（74%）

ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力について聞いたところ、第1位は「イノベーション（新しい事業分野や価値）を生み出す能力」（74%）で、続いて「起業する分野での経験や高い技術・専門性」（49%）、「コミュニケーション能力」（49%）、「情熱や信念」（44%）、「情報収集能力・情報感度」（43%）である。（図19）

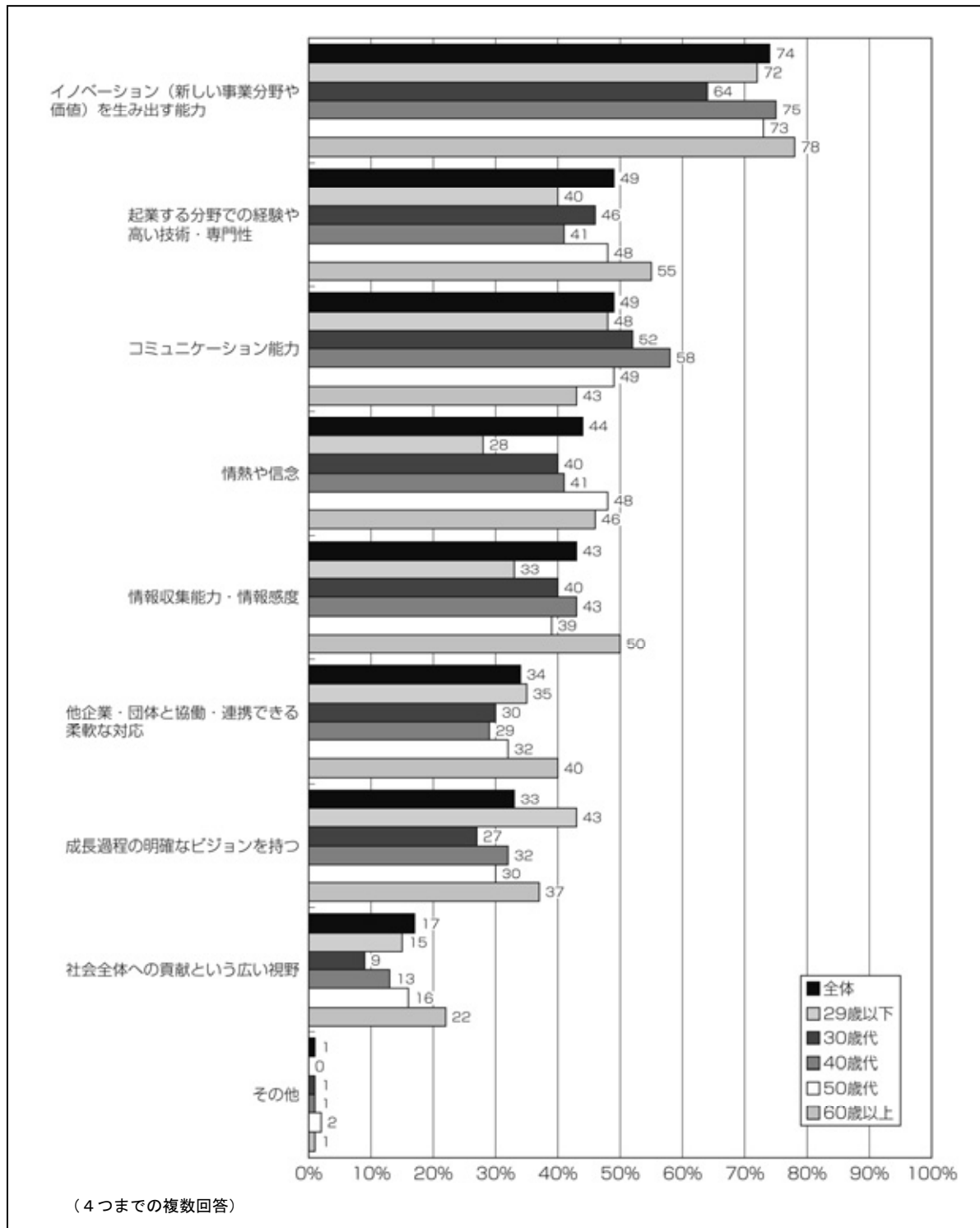
男女別（図19）では、「コミュニケーション能力」（男性43%、女性54%）で女性が男性を11ポイント上回る一方、「情熱や信念」（男性54%、女性36%）では男性が女性を18ポイント上回っている。

図19 ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力（全体・男女別）



世代別（図20）では、「情熱や信念」は、29歳以下で28%にとどまり、50歳以上と18～20ポイントの差が見られる。他方、「成長過程の明確なビジョンを持つ」は、29歳以下が43%で他の世代と比べ最も高い。若い世代では、情熱や信念といった精神的な面よりも、将来に向けて具体的な見通しを構築できる資質・能力を重視していることがうかがえる。

図20 ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力（全体・世代別）



## 9. イノベーションを創出する人材の育成

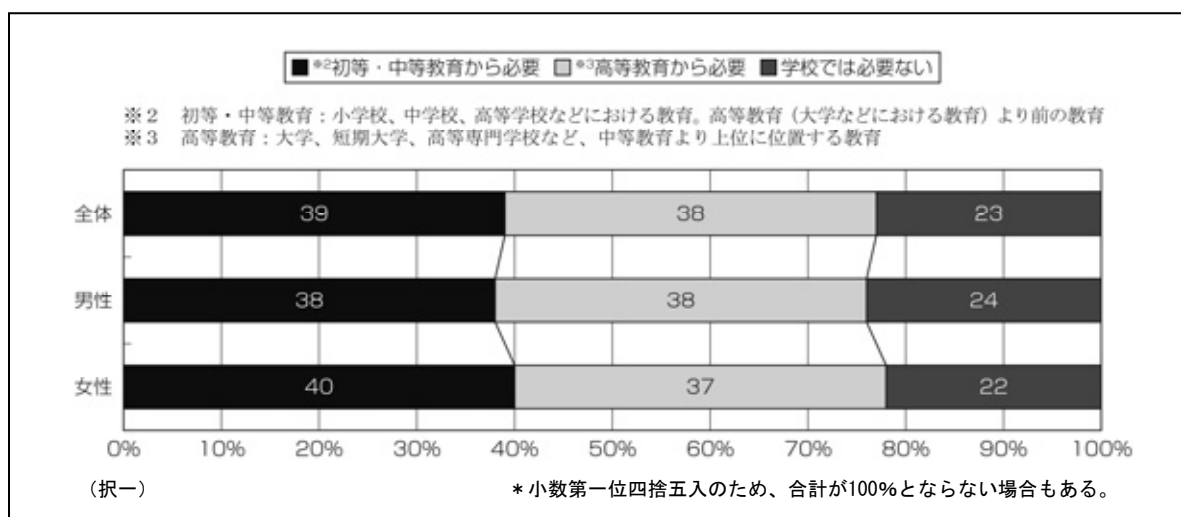
### (1) 学校での教育の必要性

イノベーションを創出する人材の育成には「学校での教育が必要」が77%

日本でイノベーションを創出する人材を育成していくため、学校での教育の必要性について聞いた。「初等・中等教育から必要」は39%、「高等教育から必要」は38%で、「学校での教育が必要」は77%に上る。(図21)

男女別(図21)では、大きな差異は見られない。

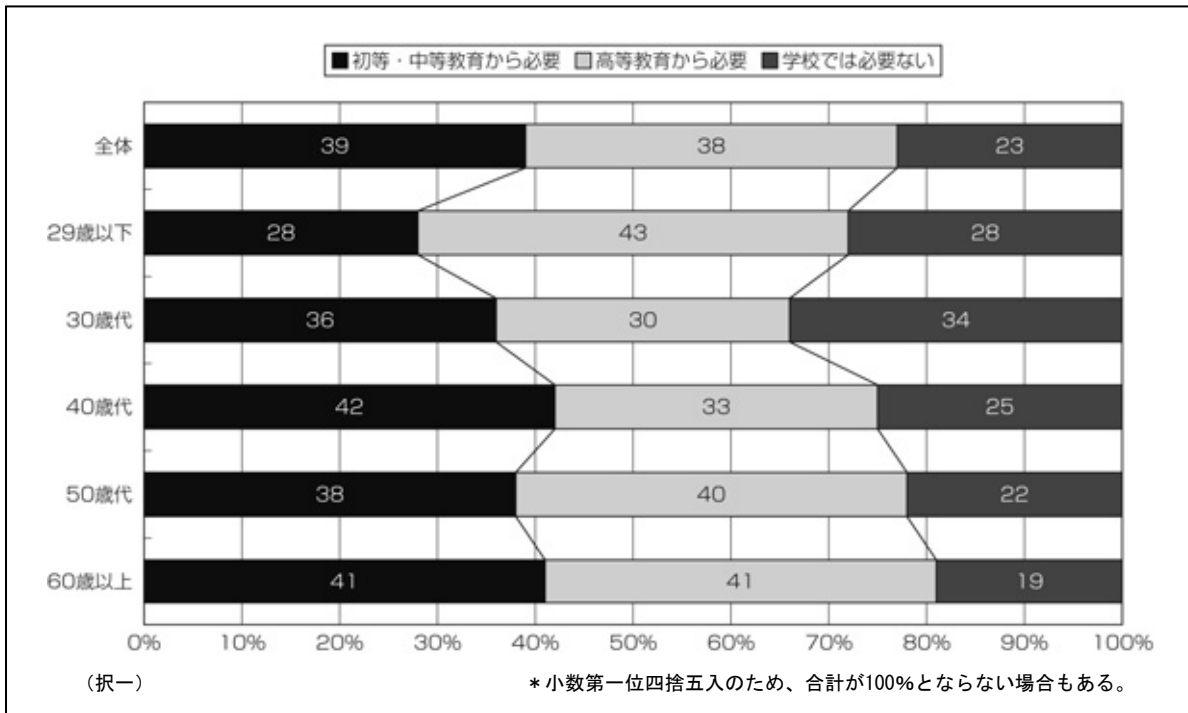
図21 イノベーションを創出する人材の育成 - 学校での教育の必要性(全体・男女別)





世代別（図22）では、「必要（初等・中等教育から／高等教育から）」が、30歳代（66%）で他の世代と比較して最も低い。子育て世代で、学校での教育の必要性にやや消極的な見方となっている。

図22 イノベーションを創出する人材の育成 - 学校での教育の必要性（全体・世代別）



## (2) 初等・中等教育から必要と思う理由とその内容

初等・中等教育から必要と思う理由は、なるべく若いうちに柔軟な思考力や創造力を養うことが必要との考え方が多数

<初等・中等教育から必要と思う理由>

### 柔軟な思考の人材育成

- 受験向けの教育をやめ、夢を持ち実現するための行動力、チャレンジ精神、広い視野や柔軟な考え方などを、できるだけ早期に身に付ける
- 豊かな発想と大きな情熱が、未来の成果へつながることを教育する
- 学歴などが幸福や成功の唯一の手段ではなく、幸福や成功の形は人それぞれで、それを許容する社会があることを教えることが必要
- 早いうちにビジネスロールモデルを学ぶことで、大人にはない発想から新たな分野や事業が創造される可能性がある

### 職業選択のための知識・見聞

- 将来の進路を検討する余地があるうちに、幅広いチャレンジの可能性を考えられるようにする
- 自分自身の理想の将来像は、小さいころから思い描く習慣を付けた方がよい
- 様々な職業に対する偏見をなくし、それぞれの仕事がいかに社会に貢献しているかを意識させ、将来、誇りと希望を持って働けるようにする

<教育の内容>

- 世の中に必要なものを具体的に考えさせる教育
- 自然や他者への関心・交流など、広い意味での教養を身に付けられる教育
- 地域社会や実社会で、企業の見学、インタビューなどをする
- 今の大企業がベンチャーから始まった歴史について教える
- ベンチャー企業で成功した人や失敗した人などを講師に招いて学習する
- 経営の基本的な知識や家計運営、株式の仕組みや銀行などの金融商品の知識を学ぶ

### (3) 高等教育から必要と思う理由とその内容

高等教育から必要と思う理由は、初等・中等教育で基礎を学んだ上で専門的に学ぶべき、社会や将来のことを真剣に考える時期に教育の機会を持つべきといった意見が多い

<高等教育から必要と思う理由>

適性に応じて専門的に学ぶ時期

- 初等・中等教育で、基礎をしっかり学び、高等教育で専門的に社会の仕組みなどを学ぶ方がよい
- 特別な分野で能力を伸ばし、成長できる年齢に達する時期である
- 自分の適性・能力がある程度見極められる年齢である
- 様々なアイデアの具現化の方法、事業を始める手段（資金調達の手段など）について学び、身に付けるのがスムーズな段階になる

社会・職業への意識

- ある程度社会の仕組みが分かり、将来の進路を真剣に考える時期である
- 自身の職業観や人生観を養う時期である
- 社会で何が不足し、何が要求されているのかが分かるようになる
- 専門知識を生かす意欲と社会との接点を求めるモチベーションが醸成されるタイミングである

<教育の内容>

- ディベートや、コミュニケーションの能力を高めるトレーニング
- 優秀な人材に対する飛び級、大学教育、専門教育、海外留学の実施
- 失敗を恐れず、自分の価値を高めるための教育
- 現状を分析し、あるべき問題を見だし、目標に向かって解決策を練り上げられる能力を培う教育
- 既存事業の生い立ち、創業者が事業を始めたきっかけを学ぶ
- 経済教育の一環として、企業でインターンシップなどを実体験する
- 社会貢献を基にした起業プランやマネープラン作成のグループワーク
- 大きな視点で考える機会や様々な職業や価値観の人との出会う場の提供

## 10. 自身の起業

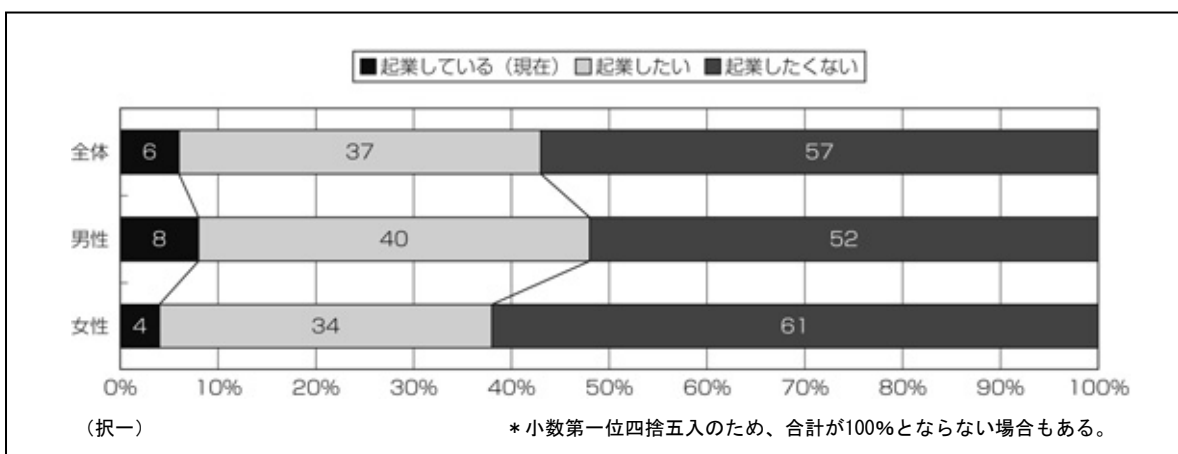
### (1) 意向

「起業したい」は37%

自身の起業について聞いたところ、「起業したい」は37%、「起業したくない」は57%で、過半数が自身の起業に消極的である。(図23)

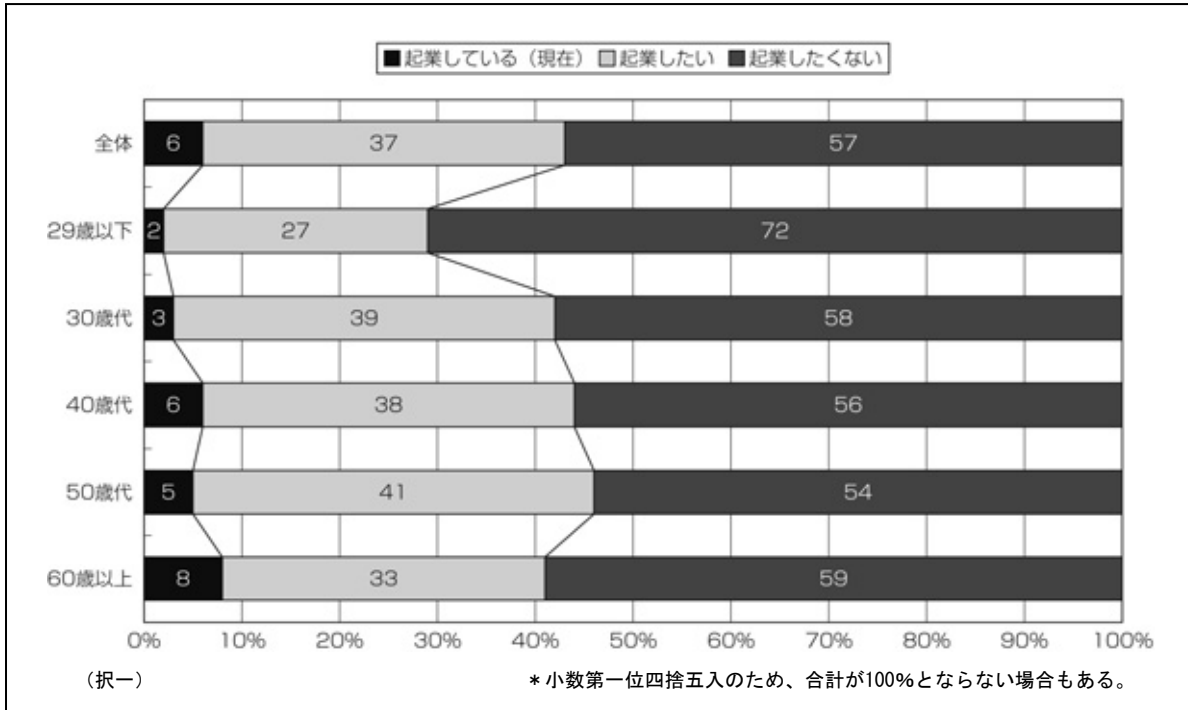
男女別(図23)では、「起業したくない」は女性が61%と男性(52%)を9ポイント上回り、女性の方が消極的である。

図23 自身の起業 - 意向 (全体・男女別)



世代別（図24）では、29歳以下は「起業したくない」が72%と、他の世代（54～59%）と比べて10ポイント以上高い。若い世代は、最も期待されるベンチャー創出の担い手（図17）とされる一方で、自身の起業については消極的な姿勢が見られる。

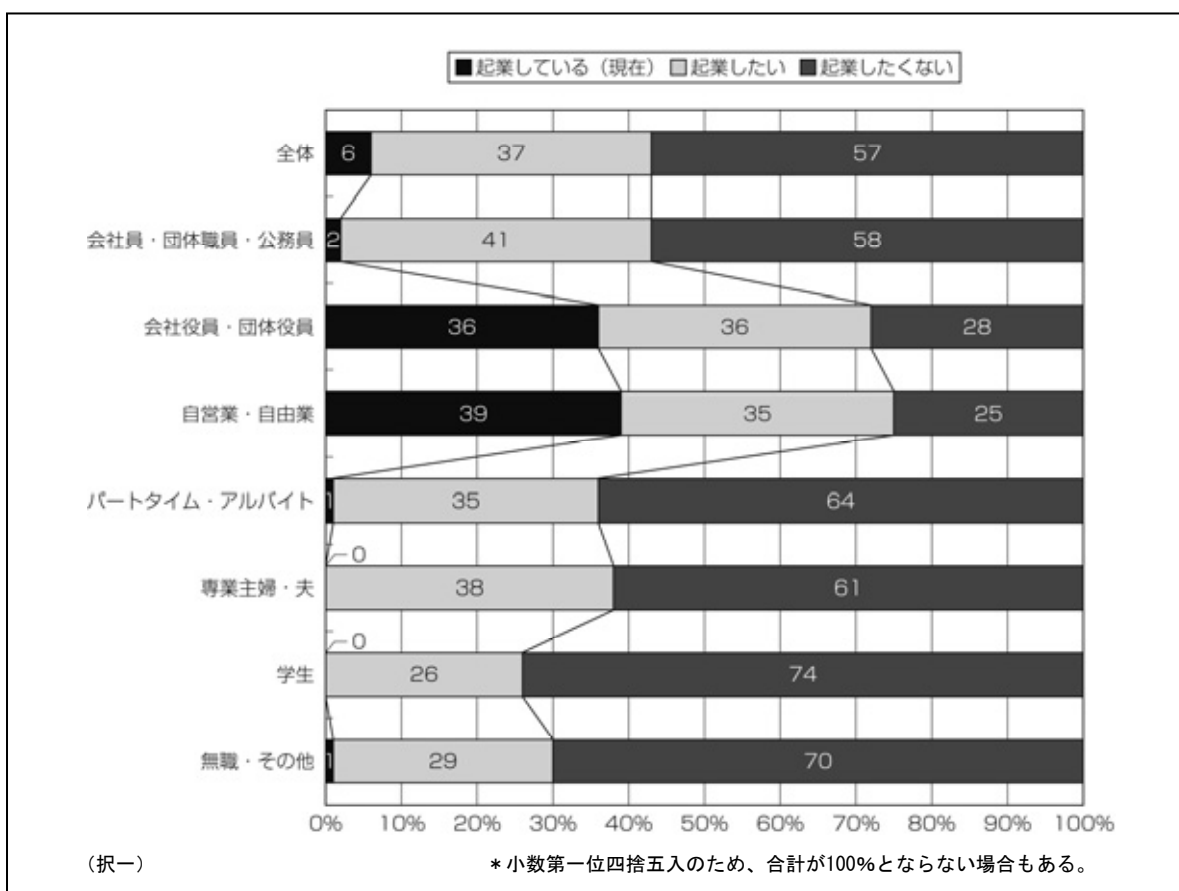
図24 自身の起業 - 意向（全体・世代別）



職業別（図25）では、「会社役員・団体役員」および「自営業・自由業」では、「起業している（現在）」（「会社役員・団体役員」36%、「自営業・自由業」39%）、「起業したい」（「会社役員・団体役員」36%、「自営業・自由業」35%）を合わせると7割を超え、他の職業と比較して高くなっている。

また、「起業したい」は、「会社員・団体職員・公務員」で41%と最も高く、「専業主婦・夫」が38%と続く。

図25 自身の起業 - 意向（全体・職業別）



## (2) 起業している理由

### 専門知識・経験、社会貢献など

- 企業での知識、経験やノウハウを生かし、社会に役立つ仕事をしたかった
- 新技術を開発した
- 身近なニーズに応えようとしたところ、既存の事業に当てはまらなかった

### 自己実現、生きがい・やりがい

- 人に雇用されるのではなく、自分で自由に仕事ができる
- 自分でハンドリングできる面白さがある
- 自分のライフワークを見つけたので、実践したい情熱に駆られた

### 雇用創出、費用・税制面

- 年齢的に雇用されることが難しい
- 配偶者の転勤、出産で、企業を退職した後、待遇面や仕事内容で納得のいく職業に就くのが困難だった
- 固定費、税制面でのメリットがある

## (3) 起業したい理由

### 経済的理由など

- 60代だが、まだ働ける。年金だけでは不安
- パートなどでは、将来の見通しが厳しい
- 社会保障制度の充実が期待できないので、一定の収入を得て自己防衛したい
- 雇用の安定が失われつつある

### 専門知識・経験、社会貢献など

- 年齢に関係なく、自分の得意分野や能力が活かせる場があれば、生きがいになり、社会も経済も活性化する
- 高齢化に伴い定年後の期間も長い。自分が培ってきたスキルで社会に貢献したい

### 自己実現、生きがい・やりがい

- 自ら考え、行動し、世の中の人のために何かをするというスタイルに憧れる
- 自分自身の可能性を確かめたい、新たな人生を生きたい
- 一度しかない人生、一度は自分の思うままに挑戦してみたい

### 新規ビジネスへの挑戦

- 子育てを終え、生活者としての経験から、世の中に必要なものが見えてきた
- 介護を経験して、まだまだ不十分なことが多いと感じた
- 地域が元気になることに取り組んでみたい
- 高齢化している農家の援助などを行いたい

## 11. 成功したと思うベンチャー企業

---

成功したと思うベンチャー企業（2社まで）について聞いたところ、近年のIT・ソフトウェアの技術の進化をけん引してきた企業が目立つ。

国内の企業では、IT・ソフトウェア関連をはじめ、流通、小売業などの企業が挙がる中、バイオや食に関する分野を取り扱う大学発のベンチャーも入っていることが特徴である。

回答に上った主な企業は以下の通り。

- |             |              |          |
|-------------|--------------|----------|
| ◆アップル       | ◇サイバーダイン     | ◇ホンダ     |
| ◆アマゾン       | ◇ソニー         | ◆マイクロソフト |
| ◇オイシックス     | ◇ソフトバンク      | ◆ヤフー     |
| ◇京セラ        | ◇DeNA        | ◇ユーグレナ   |
| ◆グーグル       | ◆テスラモーターズ    | ◆LINE    |
| ◇グリー        | ◇ファーストリテイリング | ◇楽天      |
| ◇サイバーエージェント | ◆フェイスブック     | ◇リクルート   |

(50音順 ◇国内企業 ◆海外企業)



## 起業とイノベーションに関する意識調査報告書

---

2015年3月

発行／一般財団法人 経済広報センター 常務理事・事務局長 中山 洋

文責・担当：国内広報部 主任研究員 杉山 佳子

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022